

谷口 明丈・須藤 功 編著

『現代アメリカ経済史－「問題大国」の出現』

有斐閣（2017年5月刊行）合評会

谷口 明丈・下斗米 秀之・西川 純子・坂出 健*

はじめに

本稿はアメリカ経済史学会第60回全国大会（2017年9月30日，関西大学）で行われた「谷口明丈・須藤功編著『現代アメリカ経済史』有斐閣（2017年5月刊行）合評会」についての報告である。

当日のプログラムは以下のものであった。

司会 伊藤裕人（大阪経済大学）

書評報告 12時30分～14時30分

1. 下斗米秀之（敬愛大学）
2. 西川純子（獨協大学名誉教授）
3. 坂出 健（京都大学）

（休憩）

執筆グループのコメント

14時50分～15時30分

全体討論 15時30分～17時

以下，3名の書評報告者に改めて執筆いただいた原稿をそのまま掲載し，その後，当日の討論も含めて簡単なコメントを加え，報告に代えたい。

*谷口 明丈（Akitake TANIGUCHI）：中央大学商学部教授

下斗米 秀之（Hideyuki SHIMOTOMAI）：敬愛大学経済学部専任講師

西川 純子（Junko NISHIKAWA）：獨協大学名誉教授

坂出 健（Takeshi SAKADE）：京都大学経済学部准教授

第1報告 下斗米秀之

本書はアメリカが「問題大国」の様相を呈するに至る背景を，ニューディール以降の歴史的展開から検証し，「現代アメリカ経済史の歴史像」を描くという大変意欲的な試みである。ニューディールを支えた巨大企業体制はレーガン以降の新自由主義的経済政策によって国際競争力を低下させ，崩壊の危機に瀕している。経済社会の格差構造によって生じた金融投機は次第に「カジノ資本主義」化し，「暴走」を始めた。ミドル・クラスの分断や低所得層の貧困問題は解決の糸口すら掴めていない。

本書はアメリカ経済に山積するこれら諸問題を再考する機会を与えてくれるだけでなく，アメリカ経済史研究の存在感や重要性を改めて強調するものである。「トランプ現象」への注目により，アメリカ経済やその歴史への関心は徐々に高まりつつある。そうしたなか「アメリカ経済史研究の到達点の開示（521頁）」を目的とする本書は，研究の「見取り図」として，これからアメリカ経済史を学ぶ学生や若手研究者にとって座右の書となろう。

本書は時期区分からも鈴木圭介編『アメリカ経済史Ⅱ』（東京大学出版会，1988年）の後継の書と位置付けられるが，日本のアメリカ経済史研究はどのように変化・深化したのか。従来のアメリカ経済史研究の特徴とは，第1に主に第二次大戦後までのアメリカ資本主義形成の究

明¹⁾、第2に構造の重視と歴史学への傾斜（経済学的視点の欠如）、第3に労働史や労働市場、対外経済関係や新興産業、戦時経済体制への関心、などが挙げられる。これに対して本書は、研究の射程が「現代」に到達し、環境エネルギーや中小企業政策、格差・貧困問題などの新領域や、政治学や経済学の視点が追加された。とはいえ、研究射程の広がりや学問分野の専門化の進展、研究手法の多様化は、一方で現代アメリカ経済・社会についての統一的な像を見えにくくする面もある²⁾。その意味で本書は、現時点でのアメリカ経済史研究の歴史像を描くという大きな課題に取り組んだのである。

ここで本書に刺激を受けて浮かび上がってきたいくつかの論点と課題を提示してみたい。旧書が第一次大戦を重視したことを踏まえて、第二次大戦の位置づけやアメリカ経済と戦争との関係がよりいっそう検討されてもよかったのではないか³⁾。また現代アメリカ経済の淵源をニューディール体制⁴⁾に求めるのであれば、ニューディール

ル政策それ自体に踏み込んだ分析も今後の課題となろう⁵⁾。

21世紀のアメリカ経済を考えるにあたっては、在来型基幹産業の衰退のみならず、新興産業（ハイテク・サービス業）の興隆に焦点を当てた分析も求められる。国境を越えた人的交流はますます盛んになり、グーグルやテスラなど世界的企業が外国から優秀な人材や技術を獲得していることからみてもアメリカの存在感は依然として大きい。かつて岡田は21世紀のアメリカに世界的な貧困や環境問題の解決者となることを期待した⁶⁾。現時点でこの期待は満たされていないが、アメリカの「問題解決大国」としての側面にも注目しながら、国際社会におけるアメリカ経済の役割の検討することも必須の課題であろう。

今回の合評会を通じてこれまでのアメリカ経済史研究における到達点と課題を考える機会を与えられた。若手研究者の一人として先達から課せられた「宿題」を真摯に受け止め、研究に向き合っていきたい。

第2報告 西川純子

まずはアメリカ経済史学会のメンバーによる本書の誕生を喜びたい。本書はいま一番脂ののった研究者たちがそれぞれに得意の分野を担当し、協力して書き上げた現代アメリカの経済史である。ここには現在の日本におけるアメリカ経済史研究の水準が映し出されている。

本書の執筆者は17人にのぼるが、論文集ならともかく、これだけ大勢の執筆陣によって一つ

¹⁾1960年代までは主に南北戦争前後の産業革命期を、その後、対象時期は独占形成・確立期から両大戦間期、第二次大戦後へと到達した。須藤功「南北戦争後のアメリカ経済—南部再建からニューディールまで—」馬場哲・須藤功編『西洋経済史学』東京大学出版会、2001年、第9章。

²⁾坂出健「第49回全国大会共通テーマ〈コンファレンス・レポート〉現代アメリカ経済・社会を考える視点」『アメリカ経済史研究』第6号、2007年、105頁。

³⁾バックス・アメリカナの資本蓄積構造はニューディール期ではなく、第二次大戦の戦時体制であったとの指摘は、河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究—「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』御茶ノ水書房、1998年を参照。もっとも本書でも、ビッグ・ビジネスの支配体制の確立や長期不況からの脱出は動員体制を通じて行われたこと（294頁）、労働組合運動の主流派が「戦時労働委員会」の正規メンバーとして市民権を拡大したこと（351頁）、大企業の巨大な生産力が戦争勝利に貢献したこと（375頁）、さらには戦時中に開発された高度な軍事技術や管理手法が戦後民間に転用され、戦時期の官軍民の交流が戦後の軍産複合体の形成につながった（478頁）など、戦時体制の重要性については各所で指摘されている。

⁴⁾現代アメリカの起源を20世紀初頭に求める研究では19世紀と20世紀との違いが強調される。有賀夏紀・油井大三郎・紀平英作編『アメリカ史研究入門』山川出版社、2009年。

⁵⁾民衆史アプローチをとる秋元や市場の力を重視する岡田など先行研究は多いが、ニューディールの画期性についていっそう議論を深める必要がある。秋本英一『ニューディールとアメリカ資本主義—民衆運動史の観点から』東京大学出版会、1989年；高橋和男「岡田泰男著『アメリカ経済史』」『三田学会雑誌』（慶應義塾経済学会）第93巻、第3号、2000年。

⁶⁾岡田泰男『アメリカ経済史』慶應義塾出版会、2000年、11章。

の歴史書が編まれた例はあまりないであろう。アメリカ経済史学会が誇る遺産のひとつである鈴木圭介編『アメリカ経済史』I, II (東大出版会, 1972, 1988年)も執筆者は複数であったが、これほど多くはなかった。しかもこの場合には、全体を統一する共通の方法論があったから、賛同するか否かは別として、読者は迷わずに執筆者の意図するところを受け止めることが可能であった。しかし、本書にはどこを探しても共通の方法論は見当たらない。それだけに、大勢の執筆者がそれぞれの関心に従って描く歴史を一書にまとめられたお二人の編者のご苦勞には並々ならぬものがあつたであろうと推察する。

おそらく、本書をまとめるに際して、共通の方法論に代わる共通の枠組みとして編者が用いたのは、時期区分であろう。終章「現代アメリカ経済史の歴史像」において、谷口氏は1929年大恐慌から今日に至る時期を①ニューディール体制の成立、②ニューディール体制下の繁栄と危機、③新自由主義の時代、の3つに区分する考えを明らかにしている。

時期区分については異論もあろう。しかし、個々の問題の歴史的解明をとおして、第二次世界大戦後のアメリカの光と影を多面的に浮かび上がらせようとする試みは、それなりに評価されてしかるべきである。執筆者の数だけ問題が提起されれば、それだけ新しい発見も増えるというものである。このような多様な問題の所在を知ってはじめて、若者たちはアメリカ経済や経済史に関心を持つようになるのだろう。問題の軽重を評価するのはそれからのことである。

評者にとって興味深かったのは、本書において、連邦政策やウォール街や独占の大企業がもはや歴史の主役ではないということである。第4章「葛藤するエネルギー多消費社会」ではカリフォルニア州に焦点が当てられている。また第5章「自由化と生産調整の狭間で」で主に取

り扱われるのはトウモロコシである。金融の分野を見れば、第9章「金融の肥大化」は、ファンド資本主義とシャドーバンキングに注目しており、第10章「二分された金融」は、メイン・ストリートとフリンジ・バンキングを扱っている。産業企業については、第14章「三重構造」が大企業と中小企業の二重構造にハイテクベンチャー企業が加わって三重構造を生み出していることを指摘している。これに呼応して第11章「マイクロ基礎の崩壊」は、オールドエコノミーからニューエコノミーへの転換によって、チャンドラーが「競争的経営者資本主義」と呼んだビッグビジネスの時代が終焉を迎えたことを伝えている。これを労働の側からみたのが第13章「壊れゆく関係」ということになるだろうか。ここでは戦後のアメリカに定着した「労使関係」が単なる利益団体に転化していく過程が描かれている。

新しい領域からの問題提起も指摘しておきたい。第4部は社会保障・労働と経済思想と題して、これまで経済史では比較的到手薄であった領域の叙述がまとめられている。まず第15章「格差と貧困」は、社会保険と公的扶助を弁別するアメリカの社会保障制度がその淵源をたどればニューディールに行き着くと論じて鋭い。第16章「運動体と利益集団のあいだで」によれば、社会変革を目指す労働運動が育つことなかったアメリカで、「社会運動ユニオンズム」がいま芽生えつつあるとか、珍しく希望の持てる話である。17章「〈希少性〉と〈余剰〉」は、「経済学よ余剰を語れ」と主張している。それは結局分配の問題、ひいては平等の問題に行き着くのであろう。ここではもう一工夫して、思想と政策を論じて欲しかったと思う。

残る7編の論文については、簡単に主題と問題点を紹介することで書評の責めを果たしたい。第1章「繰り返される歴史」：繰り返される歴史という表現には「ケインズ連合」が新自由主

義にとって代えられたことへの痛烈な批判がこめられている。

第2章「成長と破綻のジレンマ」：景気循環とは成長と破綻の永遠の繰り返しであるという説は、限りなく悲観的であると同時に楽観的でもある。フーヴァーも「待て、もうすぐ潮目が変わる」と言ったではないか。

第3章「決められない政治」：政治の劣化現象の起源はニューディール期の委員会制度にさかのぼるとするのは卓見。

第6章「貿易自由化への懐疑」：大統領権限に焦点を当てて貿易政策を論じた思い切りの良さは見事だが、その制度の危うさも指摘して欲しかった。

第7章「変化する市場への対応」：ニューディールの独占規制は市場への対応ではなく、独占の市場支配力への対応でもあったことに注意すべきである。

第8章「危機に直面して」：大きな問題につながっていく予感。結局、アメリカにとってFRBはベストの選択だったのだろうか。

第12章「オフショア・アウトソーシングへ」：常に進化する多国籍企業の分析には教えられることのみ多い。次は武器のアウトソーシングについても教えて欲しい。

以上が論評とも感想ともつかぬ私のまづい書評だが、苦勞して個々の論文を読みながら、この作業は意外に楽しかったことを申し添えておく。ここには新しい問題を見出し、それをなんとかして現在のアメリカの理解につなげようとする健全な意欲が存在する。このような問題意識と意欲が有る限り、アメリカ経済史学会の存在意義が薄れることはないであろう。その意味で、本書編纂の労をとられた2人の編者と、17人の執筆者にあらためて敬意を表したい。

第3報告 坂出 健

坂出報告は、本書が課題とした「アメリカ経済の構造や世界史的[・]位置[・]」(p.1: 傍点筆者)について、1930年代以降のアメリカ経済史と国際経済史の関係の展開をどうとらえるのか?という視点から報告した。本報告は、現代アメリカ経済史を、一国経済史としてだけではなく、国際経済史のなかでのアメリカ、アメリカが大きなインパクトを与えた国際経済史という視点から、時期的には、特に、1930・40年代のアメリカ経済が国際経済の自由化を推進した時期および、1980年代以降の「グローバリゼーション」といわれる時期を中心に検討した。

本報告は、本書を、アメリカ経済史における「危機」と「生産力」から考察し、アメリカ経済史において「危機」と「生産力」の弁証法的関連をどのようにとらえるか?については、二つの異なる理解が併存することを指摘した。

「第1章 繰り返される歴史」(萩原伸次郎)の「5 世界経済危機勃発の世界経済的条件—新自由主義的経済体制の構築」、 「6 アメリカにおける経済危機の発生」では、「危機的把握」が主要な論旨となっている。また、「2008年アメリカ発世界経済金融危機」を「1929年世界大恐慌の再来としてとらえることができるか否か」(須藤功, p.3)、「レーガン政権以降の新自由主義的経済政策によってケインズ連合を支えた産業的基盤が崩壊し、『金融封じ込め』体制が瓦解して大恐慌を再来せしめることになった」(須藤, p.3)などの叙述もある。

他方、「生産力的視点」として、谷口明丈の叙述になる、「競争的経営者資本主義」(p.288)の概念化があり、1970年代「オールド・エコノミー(成熟企業)の国際競争力の低下」(p.301)との指摘があり、この「競争的経営者資本主義」がいつ、どのように衰退したのか、国際経済的文脈的で検討する必要がある。「第12章 オフショア・アウトソーシングへ」(夏

目啓二)では、「1980年代以降、IT産業が台頭して統合企業に対抗する形で海外事業分野にも集中的投資を開始し、90年代にはIT産業を中心にオフショア・アウトソーシングを積極的に活用して国際分業体制を拡張していった」(須藤, p.9)の叙述もある。

本書におけるアメリカ資本主義の「生産力と危機」の把握は以下の諸節が重要である。第一に、「20世紀アメリカの繁栄を支えてきたビッグ・ビジネスの体制は崩壊の危機に瀕し、この分野における国際競争力はきわめて弱いものとなっている」(須藤, p.2), 第二に、「パックス・アメリカーナと呼ばれる国際秩序の維持を支えたマイクロ基礎は、アルフレッド・チャンドラーが『競争的経営者資本主義』と表現したアメリカのビッグ・ビジネスの体制であったが、いまや安定的マイクロ基礎はみる影もなく崩壊し、諸問題を噴出させている」(須藤, p.8 (傍点筆者)), 第三に、「1970年代から技術的優位に基づく競争力の圧倒的格差はヨーロッパと日本によってしだいに埋められ、80年代には逆転の様相を示し始めた。協調的寡占体制は動揺し、高収益は低収益、場合によっては破綻へと転じた。そのことは、安定的な労使関係を敵対的なものに変化させていったばかりでなく、組織率の低下を含め、労働の側を圧倒的に不利な状況に追いやった。リストラクチャリングの嵐はホワイトカラーの会社主義を崩壊させ、利己的なキャリア主義が蔓延することになった。経営者支配的なガバナンス構造は株主主権的なガバナンス、あるいは株主価値の最大化を実現する『スター経営者』を中心とする経営者支配的ガバナンスへと変質し始めた。1960年代まで機能していた繁栄のマイクロ基礎は、90年代には崩壊したといつてよい」(谷口, p.311)。

本書は、「100年に一度の危機といわれる世界経済金融危機は再び、新自由主義的な規制緩和と市場主義の限界を示し、レーガン政権に始ま

る新自由主義の時代の終焉を告げたといえる。そしてそれは、1929年大恐慌の再来といえた」(谷口, p.490), また、「繁栄の基礎であった経営者企業と『競争的経営者資本主義』の衰退のあと、新たな企業システムと資本主義のモデルは見出せていない」(谷口, p.491 (傍点筆者))と今後への展望(あるいはその欠如)を述べている。

しかし、2010年代後半のアメリカ経済がこの視点から説明できるだろうか?というのもリーマンショックは確かにアメリカ主導の資本主義システムの危機をあらわすものであったが、その後の米欧日の量的緩和政策後、失業率・経済成長を勘案して、欧日に先駆け「出口」戦略(公定歩合引き上げ)を描ける唯一の先進資本主義国はアメリカである。また、マイクロ面でも、ITベンチャー・バイオ医薬品など各分野でアメリカ経済が活性化している点も指摘できよう。

アメリカ経済が、1929年大恐慌以来の資本主義の危機を、1930年代ニューディールからマーシャルプランへ至る国際経済政策(イギリス帝国の篡奪とドイツ問題の解決)、1970年代オイルショックとスタグフレーションを日本とのプラザ合意とマクロ政策協調により、ニューエコノミーを実現するなかで、また、今日、2000年代リーマンショックからの回復と量的緩和を中国への関与政策を通じて、国内経済の危機を新興国と政策的リンケージをすすめる、経済的矛盾を転嫁しつつ、国際経済全体の経済成長を実現し、新たな産業分野と経済システムつくりだしてきた軌跡との連関のなかでとらえなおしていく必要がある。

この点について、執筆者の一人である萩原伸次郎の新刊『新自由主義と金融覇権: 現代アメリカ経済政策史』(大月書店, 2016年)が、「新自由主義的経済体制は、世界経済危機勃発の世界経済的条件となったが、大恐慌勃発の世界経済的条件とは異なる歴史的條件を有している」

と述べていることが参考になる。その内容とは、第一に、アメリカか、世界最大の債権国ではなく、逆に世界最大の債務国になっていること、第二に、国際通貨システムが、大恐慌時のような国際金本位制ではなく、「現在、米ドルは、金決済されることなく、アメリカが経常収支の赤字を継続するかがり、アメリカの対外債務が膨大に積み上がっていくシステムとなっている。そして、証券化を軸にアメリカ多国籍企業・金融機関が世界経済的に資本を動かすことによって収益を確保する仕組みができあがっているのだ」（p.309）と述べていることは今後の国際経済とアメリカとの関係を考えるうえで示唆に富む。第一次世界大戦を通じて債務国から世界最大の債権国になったアメリカが、世界最大の債務国になっていくプロセスをどうとらえるか？この20世紀アメリカ資本主義と国際経済の関係のメインテーマを考える点で、本書の概念的把握をふまえ、さらに研究を深めていく課題であろう。

書評報告および全体討論について

1 方法

西川氏が述べているように本書には全体を統一する共通の方法論はない。それを見いだすのは今日の学問状況では不可能に近い。そのことを最初から断念したうえで、執筆者がそれぞれの専門分野について描いたニューディール期以降の歴史を集成したときに、全体としてどのような像が立ち現れてくるのか、それを探ろうとしたのが本書であった。終章で描かれた歴史像は、執筆者との議論を経てはいえ、基本的には谷口が見た歴史像であり、当然、本書で提示された事実の異なった解釈、あるいは新しい事実の提起によって批判され、修正されるべきものである。その作業は、この書評会によってすでに始められたと言ってよい。

2 時期区分

①ニューディール体制の成立、②ニューディール体制下の繁栄と危機、③新自由主義の時代という時期区分と、それぞれの時期の細区分は、あらかじめ前提とされていたものではなく、全体から得られた歴史像の骨格ともいえるもので、歴史像そのものといってもよい。ここではまず、トルーマン大統領の時期にニューディール体制が成立したとして時代を大きく区切ることの妥当性が問われることになる。仮にその時期区分を受け入れるとしても、それを「ニューディール体制の成立」と特徴付けることも当然議論の対象となるであろう。この点については次項でもう少し検討してみる。レーガン政権の成立によって時代を区分することにも異論が出るであろう。特に国際金融の視点から見ると、金ドル交換停止から変動相場制への移行すなわち1970年代初頭が大きな節目となるのは間違いない。

3 ニューディール体制の成立（ニューディールと戦時期の位置づけ）

下斗米氏が指摘しているように、本書ではニューディール政策それ自体に踏み込んだ分析が薄いのは確かであろう。各執筆者はニューディールを起点と捉え、その分析の焦点を戦後に当てたといえる。戦時期の分析が欠けているのも本書の弱点である。その結果として見えてきた歴史像は、トルーマン政権期に戦後の体制が確立したこと、それは、政労使の新たな関係の枠組みの形成であり、ニューディールに始まる新たな関係構築のプロセスの一応の決着であったということである。本書からは、ニューディール連合からケインズ連合への変質の過程はおぼろげにしか見えないし、戦時経済体制の意義もはっきりとしない。したがって、この過程をニューディール体制の成立の過程とすることに違和感を覚える人がいるのは当然であろう。本書ではニューディール体制を「ビッグビジネスを中心とした戦後の繁栄の基礎条件をなす政治的、経

済的、社会的枠組みであり、1929年恐慌に始まる歴史的過程の帰結と考えられるものである」とし、「その本質は、ビッグビジネスと組織労働者を中心とする経営と労働に連邦政府が介入することによって経済を組織化すること、にあった」と規定している。

4 マクロとミクロ

次に問題となるのはマクロとミクロの関係、すなわち、「競争的経営者資本主義」の安定的なミクロ基礎の崩壊、すなわち経営者企業によってもたらされていた安定的な資本蓄積と協調的な労使関係の崩壊が、坂出氏の言葉を借りれば「生産力」の問題が、いかにしてリーマンショックのような世界経済金融「危機」をもたらすのか、ということであろう。本書がその問題に十分に答えているとは到底いえないが、以下のような道筋を提起していると思う。「生産力」の衰退はニューディール体制下での連邦政府による経済の組織化を困難にし、インフレーションと財政赤字を危機的な状況にまで高め、それに対処するためにレーガンの新自由主義的な政策が導入された。その政策は一方でニューディール体制下での政労使の関係を大きく変更して「生産力」を強化しようとするものであったが、他方で、金融の自由化によってファンド資本主義を跋扈させることになり、最初はITバブルを引き起こし、次いで、行き場所を失った資本は不動産市場へとなだれ込み、世界金融危機へと導いていくのである。

5 アメリカ資本主義のダイナミズム

リーマンショック以降もアメリカが依然として強い生命力を維持しながら存在し続けていることは確かなことである。本書はニューディール体制の終焉と問題大国の出現のプロセスに分析の焦点が当てられ、この点の分析がおろそかにされているのは否めない。多様なビジネスモデルが国境を越えて激しく競争する中からどのような企業システムが市場と社会によって選択

されるのか、そこから新たな寡占的あるいは独占的巨大企業が生まれ出されてくるのか、そこで形成される資本と労働のあり方がどのような政府の政策によって安定的なシステムへと収束していくのか、その見通しは闇の彼方にあるかのようであるが、それでも感じられるアメリカ資本主義のダイナミズムの根源を、アメリカ資本主義の投機的な性格といった問題も含めて、歴史的に解明していくことは我々の仕事であろう。

6 世界資本主義

坂出氏が指摘するように、1929年大恐慌から今日に至るまでの3つの資本主義の危機がアメリカの主導する国際経済秩序の再構築によって乗り越えられてきたことは事実であろう。このような危機は単純に国内的契機だけから生まれるものではなく、それへの対処も国際的、世界資本主義的な連関の中で行われることになる。本書でこの点の分析がなされていないわけではないが、谷口が描いた歴史像には十分に反映されていないといえる。「世界資本主義とアメリカ」は次に本学会が追究すべき重要なテーマとなるはずである。

当日はこの他にも様々な論点が提起されたが、ここにあげたものだけでも十分な研究アジェンダを構成するであろう。アメリカ経済史の研究を志す人びとがこれらの課題に果敢に取り組み、新たな歴史像を創り出していくことを期待する。